

## 平成28年度研修実績

### (1) 一般研修（基本研修）

#### ア 新任職員研修（前期）

研修目標	芦屋市職員として、芦屋市への理解と思いを深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市総合計画について (2) まちづくりと都市計画について (3) 芦屋市の組織について (4) 健康管理について (5) 芦屋市の財政について (6) 市長講話 (7) 共済・職員互助会について (8) 勤務条件・服務・人事評価について (9) 危機管理について (10) 給与制度について (11) 総務部長講話 (12) 芦屋市の市勢と市史、史跡・文化財フィールドワーク (13) 新任職員導入研修（ビジネスマナー研修）（講師（株）インソース 藤井 大介 氏）
実施月日	平成28年4月1日、4日～7日（5日間）
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室 他
受講対象者	平成28年度新任職員
受講者数	42人（事務職21人、土木職3人、建築職3人、電気職1人、学芸員1人、保健職1人、保育職5人、消防職5人、看護職2人）

研修目標	文書法制の実務に基づき、適切で分かりやすい文書作成の能力を向上させるとともに、文書管理システムの操作スキルを身に付ける。
内 容	「文書作成・文書管理システム研修」
実施月日	平成28年4月21日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成28年度新任職員のうち一般事務職・一般技術職・保健職・学芸員、その他希望者
受講者数	62人（事務職44人、技術職7人、保健職1人、学芸員1人、運転職1人、消防職4人、教育職4人）

研修目標	財務会計システムの操作スキルを身に付ける。
内 容	「財務会計システム研修」
実施月日	平成28年4月21日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成28年度新任職員のうち一般事務職・一般技術職・保健職・学芸員、その他希望者
受講者数	62人（事務職44人、技術職7人、保健職1人、学芸員1人、運転職1人、消防職4人、教育職4人）

#### 新任職員研修（6月1日付け採用者）

研修目標	芦屋市職員としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 勤務条件・服務について (2) 芦屋市の組織について (3) 共済・職員互助会について (4) 健康管理について (5) 給与制度について (6) 所属長講話 (7) 現場技能長講話

実施月日	平成28年6月1日
場 所	市役所本庁舎北館3階ミーティングルーム3
受講対象者	平成28年6月1日付け採用職員
受講者数	1人（作業職1人）

#### 新任職員研修（後期）

研修目標	職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
内 容	(1) 芦屋市広報事業について (2) 認知症サポーター養成講座 (3) 消費生活行政について (4) 男女共同参画推進について (5) 公務員倫理について (6) 副市長講話 (7) 「震災の語り部」講演 (8) 防災体験学習（地震体験，煙避難体験，備蓄倉庫見学） (9) 新任職員フォローアップ研修（講師（株）インソース 澤田 和美 氏）
実施月日	平成28年10月18日～10月20日（3日間）
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・兵庫県広域防災センター・共済会館りんどろ
受講対象者	平成28年度新任職員，平成27年11月1日付け採用職員
受講者数	43人（事務職28人，土木職3人，建築職3人，電気職1人，学芸員1人，保健職1人，保育職5人，作業職1人）

#### イ 一般職員研修（1）

研修目標	民法・行政法等の基礎を習得し，職務を適切に遂行する能力を養う。
内 容	「法務基礎研修」
講 師	株式会社 自然総研 鶴養 幸雄 氏
実施月日	平成28年5月16日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成27年度採用職員（採用2年目）事務・技術職員
受講者数	35人

#### ウ 一般職員研修（2）

研修目標	人事評価制度の基本原則や制度の正しい運用を図る。
内 容	「人事評価制度説明会」
講 師	総務部人事課人事係長
実施月日	平成28年4月25日・26日・27日・28日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	224人

研修目標	人事評価制度について，被評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成28年10月28日・11月1日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	128人

研修目標	人事評価制度について，被評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成29年2月6日・7日・13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール

受講対象者	一般職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	146人

#### エ 新任係長研修

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し，監督職としての自覚を促す。
内 容	「新任係長研修」 (1) 部長講話 (2) 議会の基本的な流れとルール (3) 総合計画（事務事業評価）について (4) 危機管理について (5) 監督職に求められるリーダーシップとフォロワーシップ （講師 一般社団法人 日本経営協会 西嶋 衛司 氏）
実施月日	平成28年5月11日・12日
場 所	市役所本庁舎南館4階大会議室・東館3階中会議室
受講対象者	平成28年度係長級昇任者
受講者数	18人

#### オ 係長研修

研修目標	会議やチームのメンバーの持つ様々な意見をまとめ，課題解決を目指す，効率的かつ効果的な会議運営スキルを身に付ける。
内 容	「ファシリテーション能力向上研修」 (1) ファシリテーション（会議準備，話し方，議論の整理，見解の收拾）について (2) ファシリテーションの実践（演習） (3) 例題によるシミュレーション会議（演習）
実施月日	平成28年7月11日
講 師	株式会社マーチ 代表取締役 伊賀 真理 氏
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	昇任1～3年目の係長級職員
受講者数	32人

#### カ 新任課長研修

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し，管理職としての自覚を促す。
内 容	「新任課長研修」 (1) 副市長講話 (2) 議会対応について (3) 職員の健康管理について (4) 危機管理（記者対応含む）について (5) 管理職に求められる役割と組織マネジメント （講師 一般社団法人 日本経営協会 西嶋 衛司 氏）
実施月日	平成28年5月10日・12日
場 所	市役所本庁舎南館4階大会議室・東館3階中会議室
受講対象者	平成28年度課長級昇任者
受講者数	7人

#### キ 課長研修

研修目標	答弁の基本的な考え方，進め方，具体的手法を学び，委員会等での質疑を円滑，適切なものとするため。
------	---

内 容	「議会答弁能力向上研修」 (1) 議会答弁の基礎知識 答弁トレーニング (2) 答弁の説得力を高める 説得的答弁トレーニング (3) 委員会対応力を高めるために (講師 株式会社 話し方教育センター 田中 清貴 氏)
実施月日	平成29年1月24日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	昇任5年目以下の課長級職員
受講者数	26人

#### ク 管理監督職研修

研修目標	人事評価制度について、評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成28年10月17日・21日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部長・課長・課長補佐・係長級職員
受講者数	81人

研修目標	人事評価制度について、評価者としての理解を深める。
内 容	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成29年2月1日・6日・13日・15日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール・市役所本庁舎南館4階会議室2
受講対象者	部長・課長・課長補佐・係長級職員
受講者数	95人

#### ケ 再任用職員研修

研修目標	過去のキャリアの中で培った専門的スキルや経験を確認し、職場での新しい立場と役割を再認識し、生き活きと働くことで、組織の活性化を目指す。
内 容	「再任用職員研修」
講 師	株式会社インソース 植山 哲文 氏
実施月日	平成29年3月16日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成29年度新規再任用職員
受講者数	9人

#### (2) 特別研修（専門研修）

##### ア ハラスメント対策研修

研修目標	被害者が安心して相談できるハラスメント相談窓口の体制を整えるため、相談員の知識の習得及びスキルの向上を目指す。
内 容	「ハラスメント相談員研修」
講 師	医療法人あけぼの会 メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成28年7月4日・13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	各人事担当課職員・セクシャルハラスメント相談員
受講者数	18人

研修目標	ハラスメントについて管理監督職の知識を深める。
内 容	「管理監督職のためのハラスメント対策研修会」
講 師	医療法人あけぼの会 メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成28年6月27日・30日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	管理監督職員

受講者数	83人
------	-----

#### イ メンタルヘルス研修

研修目標	メンタルヘルスの向上を図る。
内 容	「EAP（職員支援プログラム）ラインケア研修会」 ハラスメント対策で予防するメンタルヘルス不調～管理職の責務について～
講 師	医療法人あけぼの会メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成29年2月13日・22日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部課長級職員
受講者数	21人

研修目標	メンタルヘルスの向上を図る。
内 容	「EAP（職員支援プログラム）セルフケア研修」 メンタルタフネスを目指す食事について
講 師	医療法人あけぼの会健康開発室 室長 管理栄養士 小島 きょうこ 氏
実施月日	平成29年2月13日・22日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	37人

#### ウ 特定事業主行動計画推進研修

研修目標	子育てに対する意識改革，ワークライフバランスの推進に向けた意識改革を図り，子育てしやすい職場環境・サポート体制の実現を目指す。
内 容	「特定事業主行動計画推進研修」
講 師	総務部職員課長・総務部職員課係長・総務部人事課係長
実施月日	平成28年8月17日・19日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	30人

#### エ 接遇向上研修

研修目標	挨拶，電話応対等のビジネスマナーやハードクレーム等の対応に苦慮する場合の対策を学び，市民サービスの向上を図る。
内 容	(1) ビジネスマナー (2) クレーム対応 (3) 窓口応対時等の適切な対応について
講 師	(1) (2)株式会社タスクトレーニング 雨谷 博貴 氏 (3) 芦屋学園短期大学 准教授 木下 隆志 氏
実施月日	平成28年11月17日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	122人

#### オ 英語研修

研修目標	電話，窓口をはじめ，英語スキルの向上を目指す。
内 容	「英語対応スキル向上研修」
講 師	株式会社自然総研 中山 裕木子 氏

実施月日	平成28年7月25日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	19人

#### カ キャリアデザイン研修

研修目標	自身の「強み」「弱み」を認識し、キャリア形成に必要な要素を理解することで、自身にとって真に望ましいキャリアの実現を目指す。
内 容	「キャリアデザイン研修」
講 師	一般社団法人日本経営協会 野口 由輝子 氏
実施月日	平成28年11月8日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	30歳代かつ採用10年目以下の一般事務・一般技術・保健職（係長級除く）及び30歳代の希望する職員
受講者数	30人

#### キ 行政課題研修

研修目標	本市の魅力について理解を深めるとともに、効果的な情報発信の仕方を学び、職員がプロモーターとして活躍することを目指す。
内 容	「シティプロモーション研修」
講 師	公益社団法人日本広報協会 広報アドバイザー 菅井 利雄 氏 ヨドコウ迎賓館長 岩井 忠之 氏
実施月日	平成28年7月22日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・ヨドコウ迎賓館
受講対象者	全職員
受講者数	47人

研修目標	感染症に対する正しい知識を持ち、健康管理に役立てる。
内 容	「デング熱・ジカ熱等蚊媒介感染症対策講習会」
講 師	住化エンビロサイエンス株式会社 一般社団法人 兵庫県ペストコントロール協会
実施月日	平成28年5月20日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	19人

研修目標	災害への意識を高めるとともに、学習意欲の向上を図る。
内 容	「石巻市派遣職員及び政策研究大学院大学派遣職員報告会」
講 師	都市建設部防災安全課職員・都市建設部建設総務課職員・都市建設部都市計画課職員
実施月日	平成28年7月13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	50人

研修目標	集団討論の基礎を理解するとともに、よりよい人材を見極める技術の向上を図る。
内 容	「採用試験員スキルアップ研修」
講 師	一般社団法人日本経営協会 中村 寛 氏
実施月日	平成28年8月16日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	採用試験員及び人事担当者
受講者数	17人

研修目標	採用面接の基礎を理解するとともに、よりよい人材を見極める技術の向上を図る。
------	---------------------------------------

内 容	「採用面接力スキルアップ研修」
講 師	一般社団法人日本経営協会 中村 寛 氏
実施月日	平成28年8月16日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	職員選考委員及び人事担当者
受講者数	11人

研修目標	臨時的任用職員等採用面接時の基礎を理解するとともに、面接時の手法や面接時に注意するポイントを習得する。
内 容	「臨時的任用職員等採用担当者研修」
講 師	一般社団法人日本経営協会 中村 寛 氏
実施月日	平成28年8月16日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	臨時的任用職員等採用担当者
受講者数	31人

研修目標	自転車運転者に対して運転者としての責任を自覚させる。
内 容	「自転車運転者に対する交通安全講習会」
講 師	芦屋警察署交通課 巡査部長
実施月日	平成28年8月3日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員及び本市業務受託事業者
受講者数	34人

研修目標	公用車両による交通事故の防止を図る。
内 容	「安全運転講習会」交通事故の概況と安全運転について
講 師	芦屋警察署交通課 課長
実施月日	平成28年8月22日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	67人

研修目標	公用車両による交通事故の防止を図る。
内 容	「安全運転講習会」
講 師	公益社団法人全国市有物件災害共済会 近畿地区事務局 課長代理 野津 拓也 氏
実施月日	平成29年1月19日
場 所	環境処理センター会議室
受講対象者	環境処理センター・収集事業課職員
受講者数	33人

研修目標	無電柱化について理解を深める。
内 容	「芦屋市無電柱化シンポジウム」
講 師	東京大学大学院教授 松原 隆一郎 氏
実施月日	平成28年11月10日
場 所	芦屋市民センター
受講対象者	全職員
受講者数	94人

研修目標	外国人に伝わる「やさしい日本語」について理解を深める。
内 容	外国人に伝わる「やさしい日本語」研修
講 師	自治体国際化協会地域国際化アドバイザー 村松 紀子 氏
実施月日	平成28年11月21日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室

受講対象者	全職員
受講者数	49人

研修目標	児童虐待について理解を深め、虐待の未然防止を図る。
内 容	「児童虐待防止推進支援者研修会」
講 師	芦屋学園短期大学 准教授 木下 隆志 氏
実施月日	平成28年11月30日
場 所	保健福祉センター3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	41人

研修目標	現在の活動状況や今後の予定について理解を深める。
内 容	「芦屋市創生ワーキングチーム」取組報告会
実施月日	平成28年8月25日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	87人

研修目標	「芦屋Grow UPチャレンジ」の取組内容を共有する。
内 容	「芦屋Grow UPチャレンジ」プレゼンテーション発表会
講 師	プレゼンテーション実施チーム
実施月日	平成28年12月21日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	106人

研修目標	時効管理等について知識を深め、未収金における適正な管理を行う。
内 容	「債権管理に係る研修会」
講 師	会計管理者
実施月日	平成29年1月31日・2月9日
場 所	市役所本庁舎南館4階大会議室・東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	51人

研修目標	自殺に関する知識を深め、窓口対応時のスキルの向上を図る。
内 容	「自殺予防対策研修」
講 師	医療法人あけぼの会メンタルヘルスセンター 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成29年3月23日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員、福祉関係者
受講者数	23人

#### ク 法務研修

研修目標	障害者差別解消法について理解を深める。
内 容	「障害者差別解消法」に関する研修会
講 師	芦屋学園短期大学 准教授 木下 隆志 氏 総務部人事課人事係長・福祉部障害福祉課係長
実施月日	平成28年6月1日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	60人

研修目標	職員自身が官製談合等に関与することのないように、職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
内 容	「官製談合防止研修」
講 師	公正取引委員会近畿中国四国事務所職員
実施月日	平成28年7月14日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	40人

研修目標	審査請求の事務手続等について理解を深める。
内 容	「審査請求対応研修」
講 師	総務部文書法制課係長
実施月日	平成28年9月1日・2日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	71人

研修目標	法制執務の内容や例規検索システムについて理解を深める。
内 容	「法制執務・例規システム研修会」
講 師	株式会社ぎょうせい
実施月日	平成28年12月8日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	45人

#### ケ 人権研修

研修目標	行政職員として必要とされる人権についての理解と認識を深め、人権感覚・人権意識の高揚を図る。
内 容	人権教育推進協議会講演会 主催 芦屋市人権教育推進協議会 「同和教育に求めたいこと」
講 師	大阪大学・龍谷大学非常勤講師 宮前 千雅子 氏
実施月日	平成28年5月25日
場 所	芦屋市民センター3階301室
受講対象者	課長級以上の職員及び希望者
受講者数	2名
内 容	芦屋市人権教育推進協議会 夏期研修会 主催 芦屋市人権教育推進協議会 子どもの「貧困」とは？
講 師	大阪子ども貧困アクショングループ代表 徳丸 ゆき子 氏
実施月日	平成28年8月1日
場 所	上宮川文化センター3階ホール
受講対象者	全職員
受講者数	21人

内 容	職員人権研修（前期）「高齢者と人権～認知症の人の人権を守るために～」
講 師	認定NPO法人認知症予防ネット神戸 理事長 伊藤 米美 氏
実施月日	平成28年10月25日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	118人

内 容	「日々の生活と人権を考える集い2016」講演会
-----	-------------------------

講 師	大阪市立大空小学校 初代校長 木村 泰子 氏
実施月日	平成28年11月16日
場 所	ルナ・ホール
受講対象者	全職員
受講者数	29人

内 容	上宮川文化センター開館30周年記念講演会
講 師	社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長 炭谷 茂 氏
実施月日	平成28年11月20日
場 所	上宮川文化センター
受講対象者	全職員
受講者数	38人

内 容	人権啓発映画会「わたしはマララ」
実施月日	平成29年2月4日
場 所	上宮川文化センター
受講対象者	全職員
受講者数	3人

内 容	子どもの貧困を考える学習会～見えにくい貧困社会の現実～ (1)子どもの貧困と日本社会～子育て支援は日本を救う～ (2)子どもと女性の生活貧困をどう乗り越えるか (3)子どもの「食」をどう支えるか～子ども食堂奮闘記～
講 師	(1)京都大学准教授 柴田 悠 氏 (2)神戸学院大学教授 神原 文子 氏 (3)にしなり隣保館 川辺 康子 氏
実施月日	平成29年2月15日・22日・3月1日
場 所	上宮川文化センター
受講対象者	全職員
受講者数	20人

研修目標	障がい理由とする差別の解消を推進するために、障がいに対する理解促進や適切な対応・支援につなげる。
内 容	職員人権研修（後期）「障がい理由とする差別の解消の推進に係る研修会」
講 師	芦屋学園短期大学 准教授 木下 隆志 氏
実施月日	平成29年3月16日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	67人

#### コ 危機管理研修

研修目標	危機管理意識の向上を図る。
内 容	「危機管理研修」業務における危機意識の向上のために
講 師	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員 平野 誠也 氏 企画部市長室長・総務部人事課長
実施月日	平成28年5月17日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	係長級以上の職員
受講者数	32人

研修目標	施設利用者の安全確保のための不審者対応について学ぶ。
内 容	「危機管理研修」不審者対策講習会
講 師	芦屋警察署生活安全課 課長 高橋 裕文 氏，企画部市長室長

実施月日	平成28年8月4日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	197人

研修目標	様々なリスク管理の手法を学び、危機管理能力の向上を図る。
内 容	「危機管理研修」30歳までに知っておくべき自己マネジメントについて
講 師	企画部市長室長・総務部人事課長
実施月日	平成28年8月9日・10日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般行政職員
受講者数	63人

研修目標	リスクが顕在化した場合における事態の進展を想定した対応をあらかじめ考えておくことの必要性を学ぶ。
内 容	危機管理研修「自治体のリスクとその対応について」
講 師	SOMPOリスケアマネジメント株式会社BCMコンサルティング事業部 社会公共グループ上席コンサルタント 黒目 剛 氏
実施月日	平成29年1月23日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	係長級以上の職員
受講者数	32人

#### サ 参画協働研修

研修目標	「市民参画・協働」に対する理解を深め、「協働によるまちづくり」を円滑に推進する。
内 容	「実践から考える市民参画・協働」
講 師	特定非営利活動法人あしやNPOセンター 奈良 雅美 氏
実施月日	平成29年1月27日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	課長補佐級以下の職員
受講者数	24人

#### シ 男女共同参画研修

研修目標	男女共同参画社会の実現に向けた教育・学習を行い、市職員・教職員の人材育成に取り組み、全庁的に男女共同参画を推進する。
内 容	「男女共同参画研修」
講 師	神戸市看護大学 教授 高田 昌代 氏
実施月日	平成29年1月25日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	DV被害者支援ネットワーク会議の委員・庁内の窓口職場、関係課職員、市内小学校・中学校、幼稚園、保育所(園)の教職員 等
受講者数	90人

#### ス 事務説明会

研修目標	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	官製談合防止に関する啓発及び工事検査に関する説明
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成28年5月10日

場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	50人

研修目標	議会関係事務について理解を深める。
研 修 名	「議会関係事務説明会」
内 容	(1)ようこそ議会へ～議会のしくみ～ (2)議会ICT化に伴う事務処理について
講 師	(1)市議会事務局議事調査課職員 (2)総務部文書法制課職員
実施月日	平成28年11月28日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	56人

研修目標	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	物品調達・契約準備行為
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成29年1月24日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	83人

研修目標	日常業務の理解を深め、業務の効率化を図る。
研 修 名	「職員事務説明会（正規・嘱託・臨時的任用職員）」
内 容	(1)勤務条件の変更についての事務説明 (2)マイナンバーに関する事務
講 師	(1)総務部人事課職員 (2)総務部職員課職員
実施月日	平成29年3月21日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	69人

#### セ 情報セキュリティ研修

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、管理者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
内 容	「情報セキュリティ研修」（管理職員向け）
講 師	立命館大学 情報理工学部 情報システム学科教授 上原 哲太郎 氏
実施月日	平成28年10月20日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	課長級以上の職員
受講者数	66人

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
内 容	「情報セキュリティ研修」（一般職員向け）
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏 近畿管区 警察局 兵庫県情報通信部 情報技術解析課 係長
実施月日	平成28年10月18日・19日・31日・11月7日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール

受講対象者	一般職員
受講者数	459人

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
内 容	「情報セキュリティ研修」(新規採用職員向け)
講 師	企画部情報政策課情報政策係長
実施月日	平成28年11月30日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成27年度・平成28年度採用職員
受講者数	72人

#### ソ 職員安全衛生研修

研修目標	職場の安全及び衛生を確保するための認識を共有し、各職場での活動促進を図る。
内 容	「芦屋市合同安全衛生委員会」
講 師	中央労働災害防止協会近畿安全衛生サービスセンター 安全管理士 本田 篤仁 氏
実施月日	平成28年10月27日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	各安全衛生委員会委員及び希望する職員
受講者数	27人

#### タ 打出教育文化センターとの連携による研修

研修目標	心理トレーニング法を学び、接遇及び健康管理能力の向上を図る。
内 容	「アンガーマネジメント研修」
講 師	株式会社ナースハート 井上 泰世 氏
実施月日	平成28年7月28日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	22人

### (3) 職場研修

#### ア OJTトレーナー養成研修

研修目標	人材育成を担う役割の重要性を理解し、具体的な指導方法を身につける。
内 容	(1) 新任職員の立場になって考える (2) OJTとは何か (3) OJTの進め方
講 師	株式会社インソース 青木 朋博 氏
実施月日	平成28年5月30日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室1
受講対象者	平成28年度新任職員のOJT指導者、在職2年目以上で今後若手職員人材育成の中心となっていく職員
受講者数	25人

#### イ 人材育成推進員養成研修

研修目標	人材育成推進員の役割や指導方法等について理解を深める。
内 容	人材育成推進員の役割・良き相談役として・職場の意見を聞くために・職場内研修の実施方法
講 師	株式会社インソース 森川 宗貴 氏
実施月日	平成28年8月30日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	人材育成推進員
受講者数	31人

#### (4) 派遣研修

##### ア 自治大学校

研 修 名	受講者数
第 3 4 期 税 務 専 門 課 程 会 計 コ ー ス	1 人
第 3 部 課 程 第 1 0 7 期	1 人

##### イ 国土交通大学校

研 修 名	受講者数
住 宅 総 合 政 策 ・ 住 宅 管 理 〔人口減少社会における住宅政策〕研修	1 人
空 き 家 対 策 推 進 研 修	1 人
建 築 構 造 審 査 研 修	1 人

##### ウ 市町村職員中央研修所

研 修 名	受講者数
住 民 税 課 税 事 務	2 人
市 町 村 税 徴 収 事 務	1 人
広 報 ・ 広 聴 の 効 果 的 実 践	1 人

##### エ 全国市町村国際文化研修所

研 修 名	受講者数
自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から 情 報 を ど う 守 る か ～	1 人
自 治 体 職 員 の た め の デ ー タ 分 析 の 基 本	1 人
固 定 資 産 税 課 税 事 務 ( 土 地 )	1 人
市 町 村 税 徴 収 事 務	1 人
地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 向 け た 実 務	1 人
固 定 資 産 税 課 税 事 務 ( 家 屋 )	2 人
使 用 料 等 の 債 権 回 収	2 人
法 令 実 務 B	1 人
災 害 時 に お け る 外 国 人 へ の 支 援 セ ミ ナ ー	1 人
グ ロ ー バ ル 人 材 開 発 コ ー ス	1 人
こ れ か ら の 公 共 の あ り 方	1 人
環 境 と ユ ニ バ ー サ ル デ ザ イ ン に 配 慮 し た ま ち づ くり	1 人

##### オ 兵庫県市町振興課

研 修 名	受講者数
選 挙 事 務 担 当 職 員 研 修	2 人
市 町 栄 典 事 務 担 当 職 員 研 修	3 人
徴 収 事 務 担 当 職 員 研 修	4 人
財 政 担 当 職 員 研 修	1 人
交 付 税 担 当 職 員 研 修	2 人
人 事 ・ 労 務 担 当 職 員 研 修	1 人
個 人 番 号 制 度 研 修	2 人
新 地 方 公 会 計 の 整 備 に 関 す る 研 修	2 人
地 方 財 政 関 係 講 習 会	1 人

##### カ 兵庫県市町村振興協会

研 修 名	受講者数
複 数 市 共 同 研 究 事 業	2 人
パ ソ コ ン 研 修	1 9 7 人

キ 兵庫県自治研修所

研 修 名	受講者数
公務員倫理指導者養成研修	1人
監督職研修	1人
政策形成実践研修	2人
市町管理職研修	1人
接遇指導者養成研修	1人
市町職員第1部研修	19人

ク (財) 兵庫県まちづくり技術センター

研 修 名	受講者数
建設基礎研修	2人
As舗装繕・設計演習に関する技術講習会	1人
災害復旧研修	3人
道路計画演習に関する技術講習会	1人
災害復旧実務研修	1人
交差点計画演習に関する技術講習会	1人
下水道に関する技術講習会	3人
仮設構造物設計演習に関する技術講習会	2人
土木機械設備(河川・海岸)研修	1人
ひょうごインフラツアー	1人

ケ (社) 日本経営協会 行政管理講座

研 修 名	受講者数
新任担当者のための滞納整理実務入門	1人
地方自治体のための滞納整理実務	1人
土木工事技術検査の具体的な進め方	1人
地方自治体の「読まれる」広報紙(誌)づくり	1人
問題ある職員への懲戒処分・分限処分の法律実務	1人
ケアプラン点検のポイント	2人
自治体における契約事務(工事契約コース)	1人
自治体における訴訟基礎実務	1人
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1人
マイナンバー制度をめぐる企業の実務対応と留意点	1人
統一基準による地方公会計の基礎と財務書類の活用	1人
若手職員に求められる能力や教育の考え方セミナー	1人
契約事務における不正防止とコンプライアンス強化のあり方	1人
住民税の課税実務	1人
危機発生時のメディア対応実務講座	1人
広報担当者のためのすぐ役立つ基礎実務	1人
行政不服審査実務講座	2人
民法(債権法)の改正の動向	1人
地方税徴収職員のための搜索実務入門	1人
地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用実務	1人
指定管理者制度の運用実務	2人
滞納整理実務(中級)講座	2人
外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務	1人
精神健康管理をめぐる法的対応実務	1人
情報公開制度の基礎知識と実務対応	1人
地方公共団体の人事評価制度の活用実務	1人
滞納処分と強制執行等との手続きの調整に関する法律(滞調法)入門講座	1人
研修担当者のための新規採用職員の育て方	1人
債権の差押えと取立てをめぐる諸問題への対応実務	2人

公共施設等総合管理計画策定後の発展上のポイントと施設評価	1人
広報担当者のためのプレスリリース作成実務セミナー	1人
公営住宅をめぐる諸問題と実践的対応	1人
インターネット広報のすすめ方	1人
自動車・自転車事故をめぐる法的責任と実務対応	1人

コ 社会福祉主事資格認定通信課程

研修名	受講者数
中央福祉学院（社会福祉主事資格認定通信課程）	2人

サ 総務省

研修名	受講者数
地方公共団体の人材育成の在り方等に関する講演会	1人
近畿地区行政管理・評価セミナー	3人

シ 人事院近畿事務局

研修名	受講者数
近畿地区女性職員キャリアアップ研修	2人

ス その他研修・講演等

研修名	主催	受講者数
民生児童委員協議会研修	芦屋市民生児童委員協議会	1人
人事管理研修会	全国市長会	1人
事業所税担当職員研修会	全国市長会都市連絡協議会	1人
兵庫県市長会調査研究事業	兵庫県市長会	1人
第47回通常総会並びに研修会	兵庫県市町保健師協議会	4人
第1回地域別管理職研修	阪神南県民センター	2人
明石市技術職員発表会	神戸市	5人
震災ロールプレイ研修	神戸市	1人
専門研修（災害復旧）	神戸市	1人
マネジメント基礎研修	尼崎市	1人
組織のタイムマネジメント研修	尼崎市	1人
政策執行能力向上研修	尼崎市	1人
労働基準法・労働安全衛生法研修	伊丹市	2人
第33回「健康なまちづくり」シンポジウム	国民健康保険中央会	1人
地方自治情報化推進フェア	地方公共団体情報システム機構	1人
情報セキュリティリスク管理セミナー	地方公共団体情報システム機構	1人
兵庫県子育て支援員研修	兵庫県社会福祉協議会	1人
地域福祉基礎研修	兵庫県社会福祉協議会社会福祉研修所	2人
介護予防推進研修	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団	5人
生活支援サービス体制づくりセミナー	日本福祉大学	1人
介護保険制度の改正にかかる地域福祉と地域支援事業の連携について	日本福祉大学	1人
安全衛生推進者養成講習会	地方公務員安全衛生推進協会	1人
特殊無線技士養成課程研修	日本無線協会	2人
計画設計コース 総合的な雨水対策	日本下水道事業団	1人
実施設計コース 推進工法	日本下水道事業団	1人
維持管理コース 管きよの点検・調査	日本下水道事業団	1人
保護者支援研修会	日本保育協会	1人
建築基準法（建築物の監視）	全国建設研修センター	1人
交通まちづくり	全国建設研修センター	1人
鋼橋設計・施工	全国建設研修センター	1人

建築工事監理研修	全国建設研修センター	1人
消費者行政職員研修管理職講座	国民生活センター	1人
消費生活相談員研修 専門・事例講座	国民生活センター	1人
生活保護担当ケースワーカー全国研修会	厚生労働省社会・援護局	1人
安全運転管理者講習会	兵庫県公安委員会	2人
安全運転管理者等に対する講習会	兵庫県公安委員会	3人
安全管理者選任時研修会	兵庫県労働基準連合会	1人
安全衛生推進者ならびに衛生推進者養成講習会	兵庫県労働基準連合会	3人
多文化共生を考える研修会2016	兵庫県産業労働部国際局	1人
第1回総合事業市町担当者等研修	兵庫県健康福祉部高齢社会局	1人
都道府県及び市町村国保主管課職員研修	兵庫県健康福祉部社会福祉局	1人
家屋被害認定士養成講習会	兵庫県企画県民部災害対策局	4人
兵庫自治学会セミナー	兵庫自治学会	1人
「無電柱化の推進に関する法律」 成立記念シンポジウム	電線のない街づくり支援ネットワーク	2人
移動・外出を多様な生活支援サービスで推進する セミナーin大阪	全国移動サービス支援ネットワーク	2人
「緊急学習会」 マイナンバーカードの図書館利用とは	日本図書館協会	1人
RMSセミナー 「人材と組織の変革を促進するサーベイ」	リクルートマネジメント ソリューションズ	1人
「地方自治体に求められるこれからの庁舎・ 窓口づくり」セミナー2016	自治日報社	2人
管理職研修会「公務員人事の法律問題」	俵法律事務所	1人
第2回「公金債権の放棄・減免に関するセミナー」	日本弁護士連合会	1人
日本建築行政会議全国会議	日本建築行政会議	1人
給与実務研修会（俸給関係及び給与の支給関係）	公務人材開発協会	1人
無電柱化推進セミナー	日本能率協会	1人
東京税務セミナー	東京税務協会	1人
第20回固定資産評価研究大会	資産評価システム 研究センター	2人

## (5) e-ラーニング

(財) 地方自治情報センター

研修名	受講者数
ソフトウェア資産管理コース	1人
個人情報保護一般コース	18人
個人情報保護実践コース	17人
自治体クラウド導入コース	7人
情報セキュリティ一般コース	53人
情報セキュリティ管理コース	5人
情報セキュリティ実践コース	18人
情報発信とモラルコース	11人
地方公共団体専門コース	8人

## (6) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ

グループ名	データサイエンス研究会
研究テーマ	自治体業務におけるデータの分析と活用
活動期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日

活動内容	総務省統計局が gacco にて提供する「社会人のためのデータサイエンス入門」、「統計学」及び関連講座の履修を行い、修了することで各構成員の業務においてデータ分析を具体的に活かす方策を考える。また、各構成員の履修完了後、市の業務に具体的にどのように反映・活用できるかをグループで検討する。
構成員	6人

イ 検定料の助成

資格・検定名称	合格者数
宅地建物取引士	1人
第二種電気工事士	1人
2級ファイナンシャル・プランニング技能士	1人
構造設計一級建築士	1人
危険物取扱者（乙種第4類）	1人
日商簿記検定2級	1人
一級土木施工管理技士	2人
エネルギー管理士	1人

ウ 通信教育講座の助成

申請者 一人

エ 勤続10年勤務者に対する自主研修制度

申請者 一人